

仕様書

1 業務名称

令和8年度 福島区広報誌「広報ふくしま」企画編集業務委託

2 履行期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

3 福島区広報誌「広報ふくしま」の規格

(1) 発行日

毎月1日発行。令和8年5月号～令和9年4月号（12回）

(2) 様式及び発行回数

A4判、横書き、左綴じ（針金なし）

20ページ建て（うち新規作成12ページ、完成データの貼り付け8ページ） 12回

※1 ページ番号、ヘッダ・フッタ等を挿入すること。

※2 当区の都合により、発行ページ数・発行回数を変更する場合がある。

4 業務内容

(1) 福島区広報誌「広報ふくしま」は、「読みやすく、読み進めたい、区民に伝わる広報誌」を基本理念としており、市政・区政に関する重要な情報を伝えるとともに、行事や地域情報の紹介など、区民に役立つ情報を提供している。区政への理解や関心が高まるような魅力的な広報誌となるよう、当区へ積極的にアイデアを提案し、十分に協議したうえで業務を行うものとする。

(2) 上記を踏まえ、福島区広報誌「広報ふくしま」の区政情報についての次の企画・編集業務の一切及び市政情報ページのヘッダ・フッタの企画・編集を行うこと。

ア デザイン、レイアウト、タイトル、イラストカット、簡易な地図等の作成・校正

イ 当区指定原稿の編集・校正

ウ 画像ファイルの加工

エ 印刷用、点訳用及びホームページ公表用データ等の作成

（各データの納入形式については、(4) 各種データ作成・納入の項目に詳しく記載）

オ 表紙について、デザイン・キャッチコピーを当区に提案し、当区との打合せ時に協議のうえ作成する。

※表紙については、契約時に年間のテーマ案を当区から提示する。

※表紙は強いメッセージ性があり、思わず手に取りたくなるデザインを作成すること。

カ 区ホームページトップページのバナー（J P E G形式）の作成（年間最大12点まで）

(3) 構成

- ・表紙 1ページ分。巻頭特集に関するデザイン・キャッチコピー
- ・巻頭特集 最大4ページ分。テーマは複数になる場合もある。
- ・区政面 7ページ分。お知らせ・イベント・募集など

- ・市政面 6 ページ分。当区より、別途、内容データ（完成したもの）を提供するので、ページ番号、ヘッダ・フッタ等を挿入すること。
 - ・広告面 2 ページ分（中面 1 ページと最終ページ）。広告データは、当区より提供する。広告面に空き枠ができた場合は、原則、区政面と同様とする。
- ※当区の都合により、構成を変更する場合がある。

5 業務の流れ

（1）表紙提案・打合せ・資料提供

発行月の前々月の同 20 日頃、当区と面談により広報誌の企画・編集について打合せを行い、表紙の提案を含めて必要な内容について協議すること。協議後、すみやかに、広報誌原稿等データ（PowerPoint・Word・Excel・JPEG等）を、電子メールにて送付する。

別途、記憶媒体（USB メモリー等）で出稿する場合もある。

※当区の都合により、表紙の年間テーマ案を変更する場合がある（変更時は、速やかに連絡を行う）。

※5月号は別途協議する。

※記憶媒体の持ち運びについては、厳重に管理し、絶対に紛失のないようにすること。

（2）編集

ア 広報誌の書体、級数、組み方は、当区の指示をもとに、双方協議のうえ、よりよいデザインとすること。

当区が提出する原稿をもとに、見やすく分かりやすいデザイン、記事ごとにターゲットに合わせたタイトル、フォント、画像等について提案し、作成すること。

特に表紙は、強いメッセージ性があり、思わず手に取りたくなるような特集のテーマが分かりやすいデザインを作成すること。編集にあたっては、最終的に当区の指示に従うこと。

イ 過度な色使いや装飾を避け、シンプルな配色を心がけること。

高齢者や色覚に障がいがある方にも配慮するよう心がけ、「色覚障がいのある人に配慮した色使いのガイドライン」（大阪府・平成 23 年 9 月作成 令和 4 年 4 月改訂）等に基づき、識別しやすい色の組み合わせを心がけること。

本文の書体は、小さな文字でも判別しやすいように配慮すること。

ウ レイアウトやイラスト、写真の配置等が昨年度の内容と全く同じものにならないようにデザインを工夫して作成すること。

（3）校正

ア 電子メール等で修正箇所を当区より指示する。

イ 校正内容が適正に反映されているかを確認のうえ、原則として PDF データに変換して、校正の都度、当区へ電子メールで送付すること。

ウ 校正作業は 1 ～ 3 日間という短い期間で行うが、期限を厳守すること。

エ 校正は原則として 3 回以上行う。また、校正は責了とせず、校了まで繰り返し行う。

オ 校了は原則として発行月の前月 20 日頃とする。

カ 校正の途中であっても、編集の都合上、福島区広報誌「広報ふくしま」のデザイン、レイアウト等を変更する場合がある。

（4）各種データ作成・納入

ア 印刷用データ

校了後、福島区広報誌「広報ふくしま」の印刷用データを作成し、速やかに電子メールで印刷業者へ納入すること。その際、校了データと印刷用データが同一であることを再度確認すること。

イ 点訳用データ

福島区広報誌「広報ふくしま」の点字版を作成するための点訳用テキストデータをテキスト形式で作成し、校了日の翌々日までに電子メールで当区へ納入すること。（「大阪市民のみなさんへ」及び「広告」部分を除く）

ウ ホームページ公表用データ

区ホームページへ掲載するPDFデータ、表紙のJPEGデータ（当区ホームページの広報ふくしま各月号掲載ページ <https://www.city.osaka.lg.jp/fukushima/category/3088-3-1-17-0-0-0-0-0-0.html> を参照）及びデジタルブック用PDFデータ（当区ホームページの広報ふくしまデジタルブック (<https://www.city.osaka.lg.jp/fukushima/page/0000182851.html>) を作成し、校了日の翌々日までに電子メールで当区へ納入すること。公表用データは広告部分を除き広告の枠のみとする。デジタルブック用データは、1 頁につき 1 ファイルとして、各ファイルの容量を 1 MB 未満とすること。

エ 保存用データ

校了時に福島区広報誌「広報ふくしま」に使用した一切の記事・写真等のデータを、保存用データとしてまとめること。なお、ファイル形式はAIとし、アウトライン化したものとしていないものを用意すること。上記他作成データもあわせて記憶媒体（CD-R、DVD-R 等）に保存し、発行月の前月末までに遅滞なく当区へ納入すること。

オ その他

納入する際、必ず最新のパターンファイルに更新されたウイルスチェックソフトを使ってウイルスチェックを行うなど、当区の環境にコンピュータウイルスを侵入させないための処置を講じること。

6 業務の完了

発行月の前月 20 日頃に業務完了報告書を提出することをもって、各月号の業務を完了とする。

7 委託金額の支払い

- (1) 委託金額は、福島区広報誌「広報ふくしま」のデザイン・レイアウト、各種データ作成に関する経費など、本業務に関する一切の経費を含めるものとする。
- (2) 業務完了後、本市の検査を経て、受注者の請求に基づき支払うこととする。ただし、受注者からの請求に基づき、各月号の履行確認後に部分払いをすることができる。

8 再委託等の禁止

- (1) 業務委託契約書第 16 条第 1 項に規定する「主たる部分」とは次に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。
 - ア 委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等
 - イ 本仕様書「4 業務内容（2）」に関する業務
- (2) 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
- (3) 受注者は、第 1 項及び第 2 項に規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。

なお、元請の契約金額が 1,000 万円を超え契約の一部を再委託しているものについては、再委託相手先、再委託内容、再委託金額を公表する。

- (4) 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に

適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の3分の1以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと発注者が認めたとき、又は、大阪市公募型企画競争方式で受注者を選定したときは、この限りではない。

- (5) 受注者は、業務を再委託に付する場合、書面により再委託の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

9 その他

- (1) 上記仕様を変更する場合は、その都度、双方協議のうえ決定する。
- (2) 大阪市公募型企画競争方式における企画提案及び選定委員の付帯意見等をふまえ企画編集業務を行うこと。詳細については当区と協議すること。
- (3) 突発的な事由等による記事や写真、イラスト等の修正、差し替えが発生した場合は、すみやかに双方協議し決定する。
- (4) 本業務を通じて知りえた情報を第三者に漏らしてはならない。
- (5) 当区が提供した原稿、写真、イラスト等は使用後すみやかに返却すること。
- (6) 成果物に係る使用权及び著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条までに規定する権利をいう）は、当区に帰属するものとする。第三者の著作物を使用する場合は、著作権処理及び使用料は受注者が負担すること。
- (7) 福島区広報誌「広報ふくしま」は、区内全世帯に配布するものであり、非常に影響の大きい印刷物であるので、本仕様書のとおり厳重に履行すること。
- (8) 納品前に作成された広報誌のデータ等を引き渡すよう当区から依頼のあった場合は、すみやかに双方協議し決定する。
- (9) 当区とのやりとりは、日本語で行うこと。
- (10) 仕様書に関する質問は、文書により行うこと。
- (11) 契約後、本仕様書に疑義が生じた場合又は契約書や仕様書に定めのない事項については、その都度、双方協議のうえ定める。
- (12) 契約の締結は、令和8年度予算が発効したときとする。

10 担当

〒553-8510 大阪市福島区大開1丁目8番1号
福島区役所企画総務課（企画推進）大西・菅野
電話 06-6464-9683

グリーン配送に係る特記仕様書

- 1 本契約に基づき物品等を大阪市に納入する際には、車種規制非適合車以外の自動車である、大阪市グリーン配送適合車（以下「グリーン配送適合車」という。）を使用しなければならない。

注 「車種規制非適合車」とは「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車 NOx・PM 法）」に定める窒素酸化物排出基準又は粒子状物質排出基準に適合しない自動車である。

なお、物品配送業務を他人に委託するときは、受託人の使用する自動車についてグリーン配送適合車の使用を求めること。
- 2 本契約締結後速やかに、本市が別途定める様式により、物品配送業務に使用する自動車がグリーン配送適合車である旨の届出を環境局環境管理部環境規制課あて行うこと。
ただし、既に本市に届出済みの自動車を使用する場合又は次の各号に定める自動車を使用する場合はこの限りではない。
 - (1) 大阪府グリーン配送実施要綱に基づく大阪府グリーン配送適合車
 - (2) 神戸市グリーン配送ガイドラインに基づく神戸市グリーン配送適合車
- 3 本市に届出済みのグリーン配送適合車に、グリーン配送適合ステッカーを貼付すること。
- 4 物品等を納入した際に、本市職員が確認のため「グリーン配送適合車届出済証」等の提示を求めた場合には、協力すること。

大阪市グリーン配送に関する問合せ

大阪市環境局環境管理部環境規制課
自動車排ガス対策グループ
電 話：０６－６６１５－７９６５

契約事務の適正化に関する特記仕様書

発注者と本契約を締結した受注者は、この契約の履行に関して、発注者の職員から違法又は不適正な要求を受けたときは、その内容を記録し、直ちに発注者の企画総務課（連絡先 06-6464-9625）に報告しなければならない。

生成 AI 利用に関する特記仕様書

受注者又は指定管理者（再委託及び再々委託等の相手方を含む）が生成 AI を利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成 AI 利用ガイドライン（別冊 業務受託事業者等向け生成 AI 利用ガイドライン第 1.0 版）」に定められた以下の利用規定を遵守すること。

生成 AI の利用規定

- 生成 AI を利用する場合は、利用業務の内容、利用者の範囲、情報セキュリティ体制等及び利用規定の遵守・誓約内容を事前に所定様式※により発注者宛に確認依頼をし、確認を受けること
※ 所定様式は大阪市ホームページからダウンロードできます
<https://www.city.osaka.lg.jp/ictsenryakushitsu/page/0000623850.html>
- 前記確認内容に変更等が生じた際には変更の確認依頼をし、確認を受けること
- 生成 AI は、受注者又は指定管理者の業務支援目的に限定し、市民や事業者向けの直接的なサービスには利用しないこと
- 文章生成 AI 以外の画像・動画・音声などの生成 AI の利用は禁止する
- インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意のみで利用可能な生成 AI の利用を禁止する
- 生成 AI 機能が付加された検索エンジンやサイトは、一般的にインターネットで公開されている最新の情報を検索する目的でのみの利用とし、生成 AI による回答を得る目的での利用を禁止する
- 生成 AI を利用する場合は、入力情報を学習しない設定（オプトアウト）をして利用すること
- 契約又は協定の履行に関して知り得た秘密及び個人情報の入力を禁止する
- 著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利を侵害する内容の生成につながる入力及びそのおそれがある入力を禁止する
- 生成・出力内容は、誤り、偏りや差別的表現等がないか、正確性や根拠・事実関係を必ず自ら確認すること
- 生成・出力内容は、著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の侵害がないか必ず自ら確認すること
- 生成・出力内容は、あくまで検討素材であり、その利用においては、受注者又は指定管理者が責任をもって判断するものであることを踏まえ、原則として、加筆・修正のうえ使用すること
なお、生成・出力内容の正確性等を確認したうえで、加筆・修正を加えずに資料等として利用（公表等）する場合は、生成 AI を利用して作成した旨を明らかにして意思決定のうえ、利用すること
- 情報セキュリティ管理体制により、利用者の範囲及び利用ログの管理などにより情報セキュリティの確保を徹底して適切に運用すること